

Topics

化学業界がインパクに出展

ホームページアドレス

<http://www.kagaku-inpaku.org>

インパクとは？

● 2001年を「新千年紀出発の年」とし、その記念行事として日本政府が主催する「インターネット博覧会」の略称で、2000年12月31日から1年間開催されているインターネット上の博覧会です。

● 出展者は、国、国際機関、地方自治体、企業、NPO、その他で、それぞれの出展者がテーマを設定して、国が設けたバーチャルな「博覧会場」にバーチャルなパビリオン（即ち、ホームページ）を出展しています。これらのパビリオンは、内外から数多くの人々がインターネットを通じて「訪問」し、コンテストに投票したり、ゲームに参加したりして楽しめるよう、視聴者参加型・双方向型とするように工夫されています。また、関連するリアルイベントも全国各地で開催が予定されています。

● 化学業界も、一般国民の皆様が少しでも化学を身近に感じていただける絶好の機会と考え、『化学で拓く新世紀』を

化学で拓く新世紀 ー社団法人日本化学工業協会 インパク実行委員会ー

ふしぎの国のかがく

Copyright 2001 社団法人日本化学工業協会 インパク実行委員会

パビリオン賞

トッパ ● ワンダーランド ● ミステリータワー ● バーチャルラボ ● フューチャードア ● ホワッツ・ニュー ● ディスカバーイベント ● ケミカルコミュニティ ● サイバーライブラリ

テーマにインパクに参加・出展しています。クイズやバーチャル化学実験のコーナーも設けるなど、化学の面白さ・不思議さを楽しんでいただけるよう工夫がこらされています。このパビリオンは「ふしぎの国のかがく」と名づけられ、(社)日本化学工業協会内に設けた「インパク実行委員会」により運営されています。是非「訪問」してみてください。

RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで



21世紀に入りました。JRCCも5周年を祝って次の5年間のスタートを切りました。PRTRの実施を目前に控え、自主管理という意味ではレスポンシブル・ケア活動がその輝きを増す時代になったと言えますし、また、そうならなくてはなりません。情報公開、対話いろいろな面で会員と共に努力していきたいと考えています。(H.K.)

★社名変更のお知らせ

- 2001.1.1 旭化成工業株式会社 → 旭化成株式会社
- 2001.2.1 住友バイエルウレタン株式会社 → 住化バイエルウレタン株式会社

★近く行われるJRCCの行事

- 3月5日(月) 第1回阪神地区地域説明会を開催(大阪市)

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.20

RC "RESPONSIBLE CARE"

～2001年・冬季号～

2001年2月20日発行

編集兼発行人 田中 正躬

発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-4
TEL 03-3519-2125
FAX 03-3580-0970
URL <http://www.nikkakyo.org/>

編集協力 株式会社 創言社
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5
TEL 03-3262-6275

本誌は再生紙を使用しています。



2001
冬季号



社団法人 日本化学工業協会
日本レスポンシブル・ケア協議会 会長
香西 昭夫

新世紀を迎えて



新しい世紀を迎えられた皆様へ心からお慶びを申し上げます。

我が国の経済は、バブル崩壊以降の長期低迷を脱し、製造業を中心とする民間設備投資の回復と北米・アジアへの輸出の増加にも支えられて、ここ数年ゆるやかな回復を上げてまいりました。化学業界においても、アジア経済の復調や情報技術関連などの需要増加に加えて、各社の合理化努力も功を奏し、総じて収益は改善いたしました。しかし、アジアや中東での石化設備の新增設から、海外を中心とする石油化学製品の市況が軟化傾向を示すなど、年度下期以降、厳しい事業環境となっております。

欧米企業の大規模かつスピーディーなM&A、アライアンスの動き、情報技術の進展を背景とする技術革新、活力旺盛なアジア市場への進出をみるにつけ、わが国の化学工業もより一層グローバルな視点に立った大胆な施策を推し進めていかなければなりません。

21世紀は環境と化学の世紀と言われておりますが、新世紀の化学産業は、バイオテクノロジー、情報通信、環境関連といった先端基盤技術との融合も視野に入れ、より一層の技術開発力の強化に努めて、人の健康や環境への配慮を第一としたモノ作りを目指していく必要があります。まさに、環境への取り組みに関する情報開示の促進に伴って、その取り組みへの社会の評価により、企業の命運が左右される時代が到来したとも言えます。

デュポン社の経営トップは、「当社はケミストリーによる問題解決型企業だ」と語っていますが、まさしくこれは、ケミストリーによって環境・安全をはじめとする今日のさまざまな問題が解決できるという強固な自信に裏打ちされた言葉と言ってよいでしょう。

発足6年目を迎えた日本レスポンシブル・ケア協議会は、111社の会員の皆様のご協力により、ICCA（国際化学工業協会協議会）など各種国際機関との連携のもとで、レスポンシブル・ケア活動をグローバルに推進しております。その一環として、地球温暖化問題への対応をはじめとし、高生産量既存化学物質の点検（HPV）やエンドクリン、化学発ガン、過敏症等の化学物質安全問題への長期自主研究（LRI）などの取り組みも実施しております。また、本年4月より排出量の把握が義務付けられる化学物質管理促進法（PRTR法）への円滑な対応も必要となってまいります。

今後とも、成果の公表と社会との対話を基本姿勢として、消費者、顧客、地域住民、行政などステークホルダーとのコミュニケーションの場を拡大しながら、より一層透明性のある活動を推進してまいります。

さて、昨年秋、ヒューストンで開催されたICCAの総会出席の折、同時開催されたアメリカン・ケミストリー・カウンシルの年次会合にゲスト参加する機会を得ましたが、同協会のサドラー会長（当時）は、「人類社会に大きく貢献してきた化学工業はGREAT INDUSTRYであり、それに携わっていることを何よりも大きな誇りに思う」と力強く語っていました。そして「今後も、化学の根源であるイノベーション努力を忘れず、現在そして未来の社会におけるクオリティ・オブ・ライフの向上に大きな役割を果たす責務がある」と述べております。

化学工業に携わる私たちは、サドラー前会長と同様の確信と志をもって、今後とも、安全の確保を第一とし、高い倫理観と自主管理・自己責任を基本とするレスポンシブル・ケアの精神のもとで、産業構造を革新するGREAT INDUSTRYとして、新たな発展を目指してまいります。

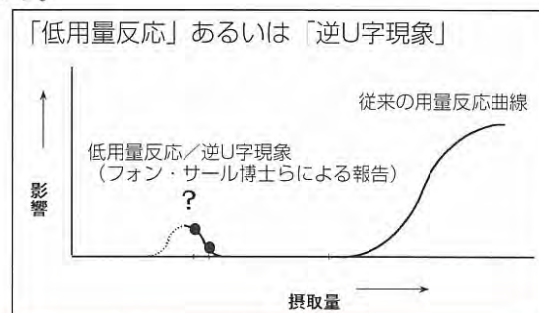
Index

知っておきたいRC用語	2	産業界は今	11
Voice	3	●サッポロビール(株)を訪ねて コーポレート・コミュニケーション部 社会環境室 室長 望月 一生さん	
●社団法人 日本化学工業協会 日本レスポンシブル・ケア協議会 会長 香西 昭夫		設立5周年記念 対話交流会を開催	12
from Members【第18回】	4	レスポンシブル・ケア対話集会開催	14
●旭化成株式会社 環境安全・生産技術本部 取締役本部長 甲賀 國男さん		第2回 鹿島地区レスポンシブル・ケア地域説明会	16
RC報告書2000報告会	6	Topics	17
東京会場／大阪会場		●第3回「内分泌攪乱化学物質問題に関する 国際シンポジウム」に関連した活動	
RCの現場を訪ねて	9	APRC2000 シンガポール	18
●大日本インキ化学工業(株) 関西樹脂製造所		第6回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議2000	
世界のRC	10	Topics	20
●シェブロンオロナイトのRC活動		●化学業界がインパクに出展	

知っておきたいRC用語

低用量反応の 仮説

従来、化学物質が生体と与える影響と摂取量との関係は、グラフ化するとSカーブを描くと考えられています。摂取量ゼロからあるポイント（無影響量）までは影響が検出されず、それ以降は「摂取量を増やすと影響も増える」という一種の比例関係を示します。



これに対し、低用量反応の仮説とは、従来の無影響量の範囲内でも、生体で影響が現れる摂取量があるというもの（いわゆる逆U字現象）です。米国ミズーリ大学のフォン・サール教授が1997年に「低用量反応あり」とするデータを発表しました。その後、フォン・サール教授の試験を再現する試みや、大規模な多世代生殖毒性試験などが、計6件行われていますが、何れも「低用量反応なし」という結論を出しており、専門家の間でも低用量反応の有無については意見が分かれています。

2000年10月には、全米毒性プログラム（National Toxicology Program）が、「内分泌攪乱物質低用量ピアレビュー・パネル会議」を開催し、この問題に関わるデータを検証しました。フォン・サール教授の試験における低用量反応については、メカニズムは不明であり、一般的な現象とはいえないだろう、との結論を出しました。正式な報告書は、2001年春に公表される見込みであり、今後の展開が注目されます。

最重要課題は地球温暖化防止対策。 省エネルギーの推進が 我々の責務だと思います。

環境安全・生産技術本部
取締役本部長
甲賀 國男さん

全ての事業分野で RC 活動を導入

—旭化成の環境・安全活動における特徴は何ですか。

甲賀 当社は企業理念として「人と地球の未来をみつめ、「くらし」と「いのち」のテクノロジーで21世紀の幸せをつくる企業」という言葉を掲げ、(1)人と社会への調和と貢献、(2)地球環境への調和、(3)新たな価値の創造が使命であると考えています。化学だけではなく、住宅やエレクトロニクスの分野でも事業を展開していますが、その全てにわたってRC活動を導入したということが、一番の特徴だと思います。管理体制についてもRC管理規程を最上位に置き、その下に環境安全管理規程と製品安全管理規程を位置付け、「環境・製品・安全」に関する取り組みは自主管理・自己責任というRCの理念に基づいて推進することとしています。

—社員の皆さんにはスムーズに受け入れられましたか。

甲賀 最初は違和感もあったのではないかと思います。現在は完全に意識改革が行き渡りました。例えば、有害大気汚染物質の一つであるジクロロメタンを他の

物質に転換しようとする時に、ハイドロカーボンなら技術的にあまり苦労はありません。しかしRCの精神から見て、それで良いのかという議論が出てきます。今、規制されている物質でなければよいのかといった見方が、現場サイドから上がってくるというのはRCの理念が浸透した証しだと思っています。

LCA という文化を普及させたい

—組織の変更等を行いましたか。

甲賀 一昨年、環境安全総括部とエンジニアリング部門を統合しました。当初は双方に認識の違いもあったようですが、同じ組織の中で発案して具体化するという体制ができたのは非常に良かったと思います。当社は延岡のプラントで温暖化係数が炭酸ガスの310倍もある亜酸化窒素を大量に放出していましたが、これをほぼ全面的にカットして、全社的に見ても炭酸ガスを含めた温暖化ガスの放出を50%削減しました。これは両部門が円滑に機能したからこそ早期に実現できたもので、統合がなければもう少し時間がかかったかもしれません。

—最近、社会とのコミュニケーションの重要性が益々高まっていると言われていますが……。

甲賀 個人的には、LCA(ライフサイクル・アセスメント)という文化をもっと社会に普及させなければならないと思っています。サランラップという食品包装材はご存知かと思いますが、これは酸素を通さないことで食品の鮮度を保つためのラップです。塩化ビニリデンの膜ですから塩素が含まれており、焼却処理を誤ればダイオキシンが発生します。しかし、正しい燃焼管理を行えば防止することは可能です。ダイオキシンを発生させない技術は既に確立されている訳です。ところが地球温暖化に関しては、現在

の人類の文化を維持する以上は技術的な出口はないと言っても過言ではありません。最近、ポリエチレン・ラップ等の塩素を含まないものが環境に優しいと言われていますが、食品包装用のラップの場合、酸素バリアー性という機能を分母において消費エネルギーを比較することが本来のLCAと言えるのではないのでしょうか。塩化ビニリデンの酸素バリアー性はポリエチレンの1000倍以上です。1gの塩化ビニリデンと1000gのポリエチレンのどちらが地球に優しいと思いますか(笑)。こういった視点を取り入れていくことが、社会とのコミュニケーションを図る上では重要だと思いますね。

第三者検証は非常に有意義だった

—地域との交流については如何ですか。

甲賀 三重県の鈴鹿工場では、敷地内に公園を造って市民の憩いの場にさせていただくという活動を始めています。情報公開という観点からは、全社版のRCレポートとは別に地区毎の報告書を発行しようということで、昨年、川崎支社で作成しました。今後、各支社で発行し、地域とのコミュニケーションに役立てていきたいと考えています。

—全社版のRCレポートには第三者検証意見書が掲載されていますが……。

甲賀 2000年度から始めました。JRCCでも議論されていますが、当社においても検証を受けることにより真実を公表しているというアピールをしていく必要性があるというのが大きな理由です。特に広報部門が積極的で、我々もそれに押されたということもありますが(笑)、これは社内でも好評でした。環境だけではなく、経営そのものについてもいろいろな意見が述べられていましたし、こういった取材を受ける際や説明会等で発表する時にも自信を持ってコメントできるので、非常に有意義だったと感じています。

—企業としてRC活動をPRしていくことに関しては何のお考えですか。

甲賀 例えば、自動車産業ではハイブリッドカーや電気自動車等、環境対策が商品に直結していると言えます。ところが、化学産業はあく

RC報告書に掲載された
第三者検証意見書



までも素材分野であり、問題となるのはダイオキシンであったり、あるいは製品に含まれている有害物質であったり、商品そのものではない訳です。従って、それぞれの工業会や日化協、JRCCといった業界団体で対応していく方が効果が上がるのではないかと思います。

JRCC としての目標設定を

—RC活動における今後の目標は？

甲賀 持続可能な発展を続けるために、最も重要な課題は地球温暖化防止対策だと思います。法規制や環境税の動向に関わらず、できる限りの省エネルギーを推進していくことが我々の責務であると考えています。

—JRCCに対する要望はありますか。

甲賀 会員会社の多くがRCレポートを発行するようになりましたが、掲載内容やデータの取り方の統一をしていかないと、一般の方々が見ても比較し難いのではないかと思います。この点はJRCCにガイドライン等を作成していただければ、会員企業も進め易いのではないのでしょうか。協議会が発足して5年経ちましたが、今後は環境パフォーマンスやリスクコミュニケーション、プロダクト stewardshipといったそれぞれの分野で、ハッキリした目標を社会に公表していくべきではないかと思います。実績を報告するだけではインパクトに乏しいし、業界としての将来展望も見えてきません。また、小中学生に対する環境教育に率先して取り組んでいくことも必要でしょう。時間はかかるかもしれませんが、化学産業に対する社会全体の理解を深めることに繋がると思います。要望だけでは申し訳ないのでプラス面も申し上げておくと(笑)、レポートに絶対値を掲載するようになったのはRC活動の一つの成果だと思いますね。実は当社でも、絶対値を公表することには逡巡がありました。それが現在では、当然の流れになってきています。こういった努力を積み重ねていくことは重要だと思います。



亜酸化窒素除去設備

レスポンスブル・ケア報告書2000報告会を開催

2000年11月14日（火）東京（発明会館）で、12月7日（木）大阪（堂島ホテル）で報告書報告会を講演またはパネル討論を交えて開催しました。

東京会場には200人（うち非会員90人）、大阪会場には185人（うち非会員90人）が参加されました。

【東京会場】

★以下の次第に沿って進められました。

1. 挨拶
 - ・河内 哲 日本レスポンスブル・ケア協議会 企画運営委員会委員長
 - ・田中正躬 日本レスポンスブル・ケア協議会 事務局長
2. 報告書発表
 - ①報告書概要説明 中里安克 JRCC報告書WG主査
 - ②個別事例報告
「チバ・スペシャルティ・ケミカルズ社のRC活動」
ーリスクマネジメントとリスクコミュニケーションー
稲葉憲治 チバ・スペシャルティ・ケミカルズ（株）
3. 講演 「安全衛生管理の当面の課題とRC活動」
荒川輝雄 労働省労働基準局安全衛生部 化学物質調査課長
4. 報告書関連質疑応答



★講演

「安全衛生管理の当面の課題とレスポンスブル・ケア活動」

1. 安全衛生行政の対象
*430万事業場、5000万労働者（うち700万人が深夜業に従事）、55,000化学物質
2. 労働災害の発生状況の推移を死亡者数と度数率について触れ、安全衛生行政50年の歴史を振り返り時代環境と法令の整備について話をされた後、安全衛生の現状について述べ、ストレスなど精神的な面についても触れました。
3. 今後の安全衛生対策として、①労働災害防止計画②事故災害防止安全対策会議の2つを指針として挙げられました。①には、死亡災害の撲滅、中小企業への対応、高齢社会における安全衛生など6つの課題が挙げられ、②にも、6項目の基本的な考え方が取り上げられています。
4. 重点的な取り組みとして、①労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進②化学物質の適切な管理③メンタルヘルス対策④化学物質による健康障害防止対策⑤安全衛生情報の提供など7項目についての説明がなされました。
5. 最後に、①化学物質管理についてOECDやILOの有害性分類基準などの動きへの対応をしていくこと、②安全を最優先するような気質、気風を築くことによって、リスクアセスメントに取り組み、結果的に災害ゼロにしていくこと、③「こういうリスクがあるから、こういう対応をした。結果的に災害はないのだ」というようにしていくことが大事であると結論づけられました。



★個別事例報告

はじめにチバ・スペシャルティ・ケミカルズ社のEHS（環境・健康・安全）の基本方針・理念に触れた後、EHSマネジメントシステムとRISKコミュニケーションについて紹介されました。

- *基本理念には①EHSを全事業活動で実行②法律や規則を遵守③リスクの低減と管理④社員教育⑤目標設定・測定・改善⑥パートナーの選定⑦情報の公開を掲げている。
- *EHSマネジメントシステムの実態を8項目に分けて紹介①管理規定や体制をイントラネット上で整備・管理②行動指針③製品管理、安全情報のデータベース化、等
 - ・EHS管理規定にはグローバルなものとローカルな国内規定がある。
 - ・化学物質管理データベースはイントラネットにより世界中の全従業員がアクセスでき、約8万物質を掲載し、5カ国語での対応がなされている。
 - ・アメリカのRMP（リスク・マネジメント・プラン）とCiba社のRMP方針の紹介。
- *RISKコミュニケーションはまず社員から始まり、いろいろなステークホルダーへの対応が考えられる。
- *最後に化学産業は人類にとって必要不可欠であることをレスポンスブル・ケアを通じて訴えていく必要があると強調した。

★報告書関連質疑応答

- *原単位について、変動する売上高を分母にする以外に他にないのか？
→JRCC会員には化粧品を製造する会社や医薬品、写真フィルムの製造会社があり、生産量をトンで表すことに問題があって売上高基準になった経緯がある。国際的にはトン基準で表示されているようなので、国際比較のためにもトン表示を検討していきたい。
- *レスポンスブル・ケア活動とISO14001、OHS18000との関係はどう捉えているのか？

- RCは環境、安全、製品安全といった全てを含む全体の枠組みであり、ISO、OHS-MS等はRCを遂行する一つのツールであると捉えている。
- *データ提出会社数が全会員数よりかなり少ない70~80社であることをどのように評価しているか？
→企業規模を勘案すると現在の70~80社で会員のほとんどがカバーされている。新規加盟会員でデータの整備ができていないところもある。できる限り全社のデータを集約することが望ましいので、今後も努力していきたい。

【大阪会場】

★以下の次第に沿って進められました。

1. 挨拶
 - ・館 糾 JRCC副会長
 - ・会田 健二 関西化学工業協会会長
2. 報告書発表
 - ①報告書概要説明 中里安克 JRCC報告書WG主査
 - ②個別事例報告 「デュボン社におけるRC活動」
ープロダクトステewardシップー
竹川 土夫 デュボン（株）
3. パネル討論
4. 講評 田中JRCC事務局長



★挨拶 会田・関化協会長

*JRCC設立5周年記念対話交流会に出席されて印象に残ったことを紹介しながら、化学工業に対する理解を得るために、市民・消費者文化圏と化学産業文化圏との文化交流など多層の文化に多様な方法で情報を発信し、意見を聞き、対話することが重要であると強調されました。

★個別事例報告

- はじめにデュボン社の安全衛生環境に関する公約に触れた後、レスポンスブル・ケアを概括してから、アメリカ化学工業協会(ACC)のプロダクトステewardシップとデュボン社の実施事例に話を進められました。
- *デュボン社の公約は、社員、顧客、株主、地域社会に対するもので、『技術の進歩および安全・衛生・環境科学の新しい理解に照らし合わせて、私たちの作業方法を改善します』というもので、レスポンスブル・ケアをこの公約を達成するための重要なプログラムと位置づけている。
- *レスポンスブル・ケアについては、1985年にACCで始まってからの流れを概観し、ACCの指導原理に簡単に触れた。
- *プロダクトステewardシップについてACCは「製品の設計段階から製造、販売、輸送、使用、リサイクルおよび廃棄にいたるすべての段階において、安全衛生環境の配慮を適切に行うための戦略」と規定している。
- *次にプロダクトステewardシップの管理慣行規定の話で①リーダーシップ②報告責任の明確化と成果の測定③経営資源の確保④安全衛生環境上の危険

- 性、予想される暴露に関する情報の整備⑤製品のリスク評価、など12項目にわたる内容を説明した。
- *最後に日本における実施事例を紹介した。
- *質疑応答の中で、CAP(Community Advisory Panels)、流通ルートや顧客の使用状況の把握などに関する情報収集システムの話題が出た。



★パネル討論

パネラーに①岩崎佐太郎さん（大阪府環境農林水産部環境指導室 室長）、②村上泰司さん（社）住宅生産団体連合会 環境管理分科会委員）、③阿部 泰さん（日刊工業新聞社第2産業部長）、④稲葉憲治さん（チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株)）、⑤竹川上夫さん（デュボン(株)）の5人を迎え、中里安克さんの司会で行われました。

はじめに外部のパネラー3人からそれぞれのプレゼンテーションがなされました。

【岩崎】①行政が化学物質対策の総合的な推進を図るには、「有害性の情報、環境リスク、発生源の排出状況」の3つを把握してきたが、今度、PRTRの実施によって非常に多くの化学物質が対象になり、ものすごい量の測定・分析が必要になった。当然、膨大な予算が必要となるが、化学工業界からも技術的・財政的な支援をいただけるとありがたい。②PRTR絡みの実際の届出は14年度に受け付けることになるが、大体3000ぐらいになりそうで、いきなりでは対応が難しいので、13年度から先行演習としてパイロット事業を、400ぐらいの工場にお願いしている。③有害性の情報については、リスクコミュニケーションということで情報の開示・公開を徹底してやっていく。内緒事というのは存在しないことになる。むしろ企業がインターネットを通じて、自らの排出量を積極的に提示していくことが要求される時代に近づいたのではないかと。④情報の開示について地域社会との共生、コミュニケーションも非常に大切。住民は、環境・安全・健康といったいろいろな項目を一体として見る。即ち掛け算なのでどれか一つがゼロでも全てがゼロになってしまう。⑤後は、マスメディアにいかにご理解いただくかが大事。

【村上】①はじめに住宅生産団体連合会や建設業者の実態を紹介②産業廃棄物の問題は、いつも建設業が悪玉にされ原状回復基金の負担も大きい、現実には不法投棄されたものは建設系よりも産業系のほうが多いという例もあり、問題だ。③住環境の問題でよく話題になるのがホルムアルデヒド、また、地球環境問題でよく話に出るのがダイオキシンで一般市民が過剰に反応した。それにマスコミが呼応する。そういうことに対する我々の対応は、データを取り揃えて公表していく以外に、機会あるごとに自分たちのやっていることを報告させていただく以外に誤解を解く手はないと考えている。④住宅のライフサイクル：住宅資材の選択から30～40年後の解体まで、住宅の環境負荷は極め



て小さい。資材を選択する際に、どういう化学物質が含まれているのかがよく分らない。MSDSを見ても分らない。⑤今、建設業界でもPRTRの指針作りをしているが対象物質の数も多く、なかなか理解できない。化学業界とのお客さんである資材メーカー、その先の我々ともっと仲良くしていただき、情報をもらって、環境負荷の少ない住宅と、廃棄まで責任が持てるようにしていきたい。

【阿部】①レスポンスブル・ケア活動は良い方向にいったり、それなりの成果をあげている。②問題点が2つある。(1)化学品そのものに対する有効性の疑問が出ている。化学品を使ったものはだめだという意見。その理由(a)メディア間の過当競争(b)インターネットの発達によりフィルターにかけられない情報がそのまま世界中に発信される。(2)情報公開のあり方。自分が勝手に言うやり方と聞かれて答えるやり方。

次にこれらのプレゼンテーションに対して他のパネラーからの質問・意見に移りました。

【稲葉】①日化協、JRCCとして顧客への働きかけを改善努力していく。②化学品のリスクと有用性をきちんと説明して対話をしていくことにも努めたい。

【竹川】日本も自分の方が優れていると思うところがあれば、積極的に言っていくことが必要。でないと、日本の存在感が出てこない。

【岩崎】①リスクについていろいろ議論いただくためにもデータの公開は不可欠②初めて作られたときには、安全・無害といわれたものが、ある日突然悪玉になる。こういうことの繰り返し、化学物質に対する不安感を払拭できない一つの背景と思う。

★講評

- ①化学品の有用性について不安感が拭いきれない。このことをいかにレスポンスブル・ケア活動に反映させていくかが重要なポイント。
- ②化学系、現場系という話で、現場系の方にも化学物質のことが分っていたらいいようなコミュニケーションのあり方。
- ③情報公開をPRTRとの関係でどういう風に、積極的にやっていくか。
- ④日本の化学産業が良いことをいっぱいやっている。このことをいかにうまく国際的に発信して、世界に貢献することを日本レスポンスブル・ケア協議会としてできるか。



RCの現場を訪ねて

大日本インキ化学工業(株) 関西樹脂製造所



製造所長
鈴木 敬隆



製造部長
片桐 清



環境安全品質部長
宮本 敬三



環境安全担当課長
西田 茂夫

関西樹脂製造所の概要

関西樹脂製造所は大阪府の南部に位置し、その昔は有名な松林の浜寺海水浴場でしたが、この海を埋め立て堺・泉北コンビナート工業地帯となり、その一角に1968年10月より合成樹脂の主力事業所として操業を開始しました。敷地面積は約20万m²、技術研究所をも併設する従業員540名の事業所です。

事業所の方針は21世紀のリーディング・ファクトリーを目指し、国際化時代に対応した環境安全・収益性の高い事業所を構築すべく取り組んできました。



▲事業所全景

関西樹脂製造所のRC活動について

1) 労働災害、要届出災害の防止

「安全基本動作の徹底」、「過去の事故事例教育」、「新しい設備や危険性の高い工程についてP S M(プロセス・セイフティー・マネージメント)による安全評価の実施」「無災害緑十字完成運動」等の活動により、現在13年間無災害の継続と無災害時間も1400万時間を達成し、プラスチック製造業の無災害最長記録証を頂いております。

2) 産業廃棄物削減への取り組み

当事業所の産廃削減・リサイクル化への取り組みは1995年より専任のスタッフを置き開始されました。当初は活性汚泥から出る汚泥のリサイクル化(肥料化)から始まり、廃溶剤の精製使用のリサイクル化推進を図りました。現在までの成果としてリサイクル率は99年/90年=70%/18%(3.9倍)と大幅に向上しました。

3) 省エネルギーへの取り組み

全社省エネ削減統一目標1.5%を達成するために、コージェネ設備の設置、省エネ設備の導入、冷暖房の管理温度の設定等委員会方式で管理の徹底をしました。その結果、原単位削減率は99年/90年=94.7%となりました。

4) 化学品の安全管理と教育

取り扱う化学品の管理強化を目的に物質ハザードアセスメント表に過去の事故事例を織り込み各職場単位で作成したものを教育しています。

5) ISO14001の認証取得

1997年に認証取得し、2000年8月に1回目の更新審査を終了しております。特に製品の開発から廃棄に至るすべての段階において安全性、省エネ、廃棄物について評価するシステムにしています。

地域とのコミュニケーションについて

当事業所はコンビナート地区にあるため、地域社会とのコミュニケーションの機会には多くありませんが、高石市の商工祭への参加、事業所近辺の公道・岸壁クリーン作戦や老人ホームへの音楽部の慰問、RC地域説明会への参加等、コミュニケーションを図っています。また近年は海外からの見学者を受け入れており、この2年でも「ペルー」「フランス科学技術部」「東南アジア」「南アジア」等からの研修者の見学を受け入れています。今後は地域の人々に対しても情報の公開ツールを確立してコミュニケーションを図っていきます。



▲公道クリーン作戦



シェブロンオロナイトのRC活動

シェブロンオロナイトジャパン株式会社
RC事務局
平野 公利

シェブロンオロナイト（本社ヒューストン）は、潤滑油及び燃料油添加剤のビジネスを世界中で展開しています。RCについては、88年から導入しています。親会社であるシェブロンコーポレーションは、会社のビジョン及びビジネスの基本方針であるコーポレートポリシーで、“Protecting People and Environment”（人間と環境を守ること）のタイトルで安全・防火・健康及び環境保護を導入し、実行手段としてRCプロセスを使用し、右の10項目の管理活動を行っています。

- コンプライアンスの保証
- 地域社会の自覚とアウトリーチ
- 緊急事態への準備と対応
- エネルギーと資源の保存
- 法規制の擁護
- 汚染防止
- 資産の移動
- 安全操業
- 輸送と物流
- プロダクト スチュワードシップ

(1) 活動の推進と監査

コーポレーションは、厳重な自主監査プログラムに基づいて、専門のコンプライアンス監査スタッフを含めた監査チームにより、毎年世界中の関係会社を計画的に選択して、安全・防火・健康・環境保護に対する遵守状況を監査しています。また、オロナイトは、毎年、各会社からのRC自主監査結果を集計して、ACC（米国化学工業協会）に報告しています。

(2) 地域社会活動

1999年からTransCAERワークショップ（地域社会の緊急時対応関係者と、その地域を通過する化学品に関する理解及びその事故への対応を討議する検討会）を、テキサス・カリフォルニア及びシンガポールで実施しました。

また、緊急訓練についても、年に1回、自社製品の輸送上関係の深い場所を選んで行っています。昨年、サンフランシスコ湾で海に油が漏洩したとの想定で、海上保安署・環境保護局・警察・輸送協力会社・メディア等の協力を得て、約300人が参加した大掛かりな訓練を実施しました。

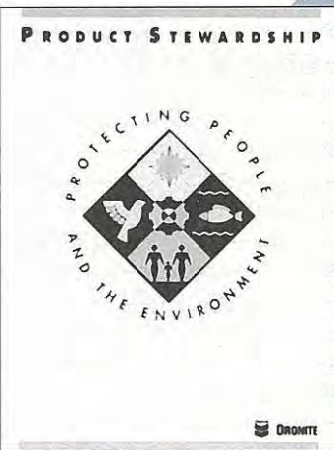
更に、輸送途中での漏洩事故等への緊急時対応チームを結成し、24時間対応体制も維持しています。

オロナイトの中心工場であるミシシッピ川沿いにあるオークポイント工場では、1991年から、地域代表者・住民と会社代表が工場の地域関連事項を定期的話し合うCommunity Advisory Panel活動を行っています。

(3) シェブロン オロナイト ジャパンのRC活動

我々は、グループの一員として90年頃からRC活動を開始するとともに、プラントがISO-9002を1994年、ISO-14001を1998年に取得しています。また、最近シェブロンケミカルから添加剤部門が単独化したシェブロンオロナイトになってからは、物流及びプロダクト スチュワードシップの活動を一層充実させようと、それらの推進チームを結成しましたので、我々もその一員として積極的に取り組んでいく予定です。

▼緊急訓練風景



▲パンフレット「プロダクト スチュワードシップ」

産業界は サッポロビール(株)を訪ねて

コーポレート・コミュニケーション部
社会環境室 室長 望月 一生さん

今回登場していただくのは、皆さんにもおなじみのサッポロビール(株)。同社は1998年9月に全工場ゼロエミッションを達成するなど、環境活動においても先進的な企業です。因みに本社事務所、銀座事務所は前号、東京電力(株)の稿で紹介した「オフィス町内会」にも参加しているそうです。

——サッポロビールの環境問題に対する考え方を聞かせてください。

環境レポートの冒頭に、ビールは「自然の摂理に基づいた飲み物」であり、「自然の恵みがあるからこそ私たちの存在がある」という社長の言葉がありますが、これが当社の姿勢を象徴していると思います。ビールの原料である大麦、ホップ、水といったものは天然物であり、自然が維持されていなければ供給できません。従って、私たちは環境保全を最重要視しなければならない業種であると考えています。これまで自然から数々の恩恵を受けてきた訳ですから、環境問題への取り組みは言わば地球に対する恩返しであるという意識を持っており、これが当社の企業理念ともなっています。99年には「いいものだけを」という企業スローガンを発表しましたが、この言葉にもいろいろな意味が込められています。技術的、品質的な面はもちろん、先人たちから引き継いだ自然環境を含めた財産や原料、農産物を大切にしているということなのです。

——特徴的な取り組みは？

環境負荷低減のために新技術の導入を進めています。例えば、CO₂固定化技術の実証試験を島津製作所と共同で実施しています。ビールの製造過程では水を大量に使用するため、工場廃水をメタン発酵によって処理しています。ここで得られたバイオガスと炭酸ガスを利用して高純度の炭素粉末を作り出そうというものです。また、埼玉工場では「熱電可変機能付ガスタービンコージェネレーションシステム」を、北海道工場では「水・臭化リチウム低温新型吸収式冷凍機」を導入し、一層の省エネルギーを図っています。

——容器の回収、再利用等の活動は？

今、問題になっているPETボトルに関しては、当社でも基本的には容



器包装リサイクル法の中で処理しているという姿勢です。現実には、日本の飲料容器の中でPETの占める割合は増加の一途で、これには消費者の利便性という一面もあると思います。将来的にはリターナブル容器としてのガラス瓶が見直される時が来ると思いますが、PETについては、リサイクル率をより高める取り組みをしたいと考えています。ビール瓶及び缶については回収や再利用のシステムが

確立されています。瓶は年間約3回転し、平均して8年間使用されます。一方、アルミ缶のリサイクル率は1999年度で78.5%、スチール缶は82.9%となっており、アルミ缶はその75.8%が再びアルミ缶として再生されています。

——グリーン調達にも力を入れているようですが……

事務部門はもちろん、原料・資材関係においても環境に配慮した商品開発、調達を行うことが方針となっています。以前からグリーン購入ネットワークに加入して活動してきましたが、先日の経営会議において今後はガイドラインを作成し、より積極的に推進していくことを決定しました。

——環境活動における今後の目標は何ですか。

環境問題に対する取り組みには、これで良いという終着点はないと考えています。例えば、北欧ではエネルギーは全て自然のものを使い、化石燃料は使用しないという動きがあるようです。そういった点では、日本でも自然エネルギーが見直されてくると思います。これからもエネルギーの消費量はできるだけ減らしていかなければならないし、廃棄物についてもリサイクルの更なる促進と共に、総量を削減しなければならないと思っています。ただし、このような活動には特効薬的なものはないということも事実です。ビールの製造は天然物を原料とし、発酵・貯酒などは酵母による自然の営みを利用しています。従って、工程を変更して大幅な省エネルギーを実現することは困難です。如何に効率化を図るかということがポイントになる訳ですが、地道に取り組んでいくしかないと考えています。

◀環境レポート2000



設立5周年記念 対話交流会を開催



日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）が1995年4月に設立されてから満5年が経過したのを記念して、2000年11月29日（水）に霞が関ビル・プラザホールにて対話交流会が200名の参加者（うち、会員130名）を得て盛大に開催されました。

会は、JRCCの香西会長の挨拶に始まり、ちょうど来日中であったレスポンシブル・ケアリーダーシップグループ（RCLG）議長のMr. S. Szymanskiの挨拶、JRCCの田中事務局長の基調報告と続き、休憩を挟んで、欧州化学工業連盟（CEFIC）レスポンシブル・ケア議長のDr. J. Whistonを交えた5人のパネラーによるパネル討論が、会場参加者と意見を交換しながら活発に行われました。

香西会長の挨拶

1995年4月のJRCC設立当初から現在に至る5年間の歩みを概観しながら、レスポンシブル・ケア活動が「化学物質管理促進法」の目指す「情報の開示とコミュニケーションの促進」



に先駆的に取り組んできたことに触れ、21世紀を迎えるに当りレスポンシブル・ケア活動を通じて社会に信頼される化学産業を目指す決意を述べられました。

Mr. S Szymanski の挨拶

RCLGにとってアジアは、最も急速に成長し、かつ、重要な地域である。なかでもJRCCは最も成熟しており、韓国のRCLGへの加盟を支援するなど重要な役割を果たしている。今後もレスポンシブル・ケアの推進



に苦勞している国々の支援をお願いしたい。

また、JRCCは地域対話を継続して開催するなど、ステークホルダーとの対話を促進し良好な関係を維持している。

残る課題は、透明性の要求に応える検証制度の確立であると考えている。

田中JRCC事務局長の基調報告

「レスポンシブル・ケア活動5年の回顧と展望」と題して、JRCC設立以来5年間の活動の成果を概観し、最後に今後の課題として5項目を挙げた。

- (1) パフォーマンスの継続的改善
- (2) コミュニケーションのさらなる促進
- (3) RC活動の信頼性のさらなる向上
- (4) RC活動の裾野拡大
- (5) アジア地域におけるリーダーシップ

パネル討論

「社会からの信頼向上に向けて」
～化学産業への期待～

パネラーに(1) Dr. Jim Whiston、(2) 早房長治さん（地球市民ジャーナリスト工房代表）、(3) 日和佐信子さん（全国消費者団体連絡会事務局長）、(4) 実平喜好さん（(社)日本電機工業会・化学物質管理委員会委員長）、(5) 田中康夫さん（日本レスポンシブル・ケア協議会・企画運営委員会委員）の5人を迎え、田中事務局長の司会で行われました。



はじめにパネラーからそれぞれのプレゼンテーションがなされました。

J. Whiston レスポンシブル・ケアについて5つの観点から意見発表①レスポンシブル・ケアの強化=支援②利害関係者との繋がりがづくり③パフォーマンス指標④Eコマース⑤持続可能な発展

早房 ①JRCCのレスポンシブル・ケア活動は年々良くなってきたが、合格点か？②21世紀はスピードが上がる。人々の意識も大きく変化する。③化学産業も戦略が必要、継続的よりも飛躍的④エコノミーとエコロジーの両立

日和佐 JRCCと消費者団体との対話を4回継続してきたが、決して成功しているとは言えない。化学物質に関して専門家と素人が相対しており、メーカー側は説明して納得するという雰囲気では対等な対話にならない。原材料メーカーの方が多く、最終商品として化学物質に接する消費者との間でずれ違いがある。

実平 ①MSDSの提供を徹底して欲しい②広報活動として協議会ニュースや報告書の配布法の再考を③リスクとベネフィット④情報開示のツールとしての環境報告書のあり方について検討が必要

田中 ①化学業界は過去の問題を忘れてはならない②化学物質には危険有害性があるという基本的な考え方のもとにレスポンシブル・ケアという自主的な活動で社会の信頼を得ていく、そのためには透明性の確保が必要③化学業界は持続可能な社会のために貢献していくことも忘れてはならない。そのためには化学物質の予防的な原則という考え方も必要④コミュニケーションのツールとして報告書の内容、書き方にも工夫をして、即ち、ネガティブな事実も記載して、信頼を勝ち取っていかなければならない



この後、会場からの意見を聞いてパネラーが考えを述べる形で討論が続きました。

●ネガティブな情報こそ報告書に書くべきだと言うが、受け手側が企業のオープンマインドを受け止めてくれるか心配→マイナスのデータそのものが悪いということではなく、それに対してどういう対応をしているか。何年かたって、どれだけ改善されたのかというところに一般社会の関心が集まる。

無知な大衆が分かってくれないのではないが、誤解されるのではないかという考えは誤り、通らない。

●マスコミによる問題の取り上げ方にも問題がある→過去の公害問題などで企業はどれだけ嘘を言ってきたか、また、10年先に結果が分かるような問題でも、今はどうでも良いということにはならない。

●素材メーカーとして消費者とのコミュニケーションのあり方は→自社の化学製品がどういう形になって最終消費者のところにいるのかという実態を把握することから始めて欲しい。そこからその最終商品に関して消費者がどうしているのかということが少しずつ見えてきて、両者の溝が少しずつ埋まっていくのではないかと。お互いに溝を埋める努力をしていかなければならない。

●これからは環境教育が大事、企業も地域住民の工場見学会とか、あらゆる機会を通じて、社会に門を開いて教育啓発するという機会を持つことが必要

●環境報告書も今後はサイトごとの説明、地域住民に向けた説明の報告書が必要

●情報公開という点で日本は他の先進国よりすごく遅れている。

最後にJ. Whistonからの助言

① Broadcast = 広くこちらの情報を伝える

② Listen = 耳を傾ける

③ Dialogue = 対話する

の3語を置き土産にしたい。消費者に対して、こちらから一方的に納得するように説明するということだけではいけない。口を開いて、耳を明けて、対等の立場で対話することが重要である。

パネル討論終了後、会場を移して懇親会が行われました。会には、香西会長はじめJRCC会員の皆様、パネル討論に参加されたパネラーの皆さん、日頃ご指導をいただいている行政の方々に加えて、別の国際会議で来日中であったICCAのメンバーも参加され、JRCC設立5周年を祝うとともに今後の発展を期待する会となりました。



第4回

レスポンスブル・ケア対話集会開催

第4回レスポンスブル・ケア対話集会を2000年10月7日(土)に全国消費者団体連絡会の協力を得て、前回に引き続き東京・四ツ谷の主婦会館プラザエフにて開催しました。集会には、消費者側から全国消費者団体連絡会をはじめ東京都地域消費者団体連絡会、コープかながわ、(社)環境情報科学センターの4団体から14名、JRCC側からは、JRCC会員企業と事務局から同じく14名、他にオブザーバーとして4名の合計32名が参加されました。

当日は土曜日でもあったことから男性も原則ノーネクタイで参加し、JRCC会員企業からも初めて2名の女性が参加され、座席も消費者側とJRCC側が交互に配置されるなど和やかな雰囲気のうちにも、真剣な意見交換が行われました。

今回は、法の実施を目前に控えた「PRTR」と「リスクコミュニケーション」がテーマに取り上げられました。

★PRTRに関する意見

(JRCC側から簡単な導入説明がなされた後、意見交換が行われました。)

- 生活廃棄物が最終処分場に廃棄されているが、将来ともに安全と考えられるのか。
- 従来、安定型処分場に捨ててよいとされていたものが処分場から溶け出した事実が確認された。対策をどうするのかは今後の課題だが、科学の進歩とともに、従来はこれによいとされたものに新たな問題点が発生するということがある。DDTの問題や、冷蔵庫のフロンガスがオゾン層を破壊することが判ったなどである。

- PRTRでは、事業所毎のデータが都道府県を經由して国に報告される。国はデータを集計して公表することになっている。

→データは求めに応じて、事業所毎の情報も開示されることになっているが、地域の住民はどうやって知ることができるのか、消費者団体連絡会のような団体は全国のデータをどうやって知ることができるのかも伝えてやる必要がある。

- 指定物質がどういう理由で選ばれたのかなどについても環境省のホームページで公開されている。

- 近くを第2東名道路が通る計画がある。車の排気ガスが心配だ。

→販売と物流の関連で、エネルギーと環境に影響を与えることになる。販売ロットサイズの拡大やバルク輸送、玉融通、自動車輸送から貨車輸送・船輸送への転換などを積極的に考える必要がある。

★リスクコミュニケーションに関する意見

(休憩の後、JRCC側から導入説明がなされた後、意見交換が行われました。)

- だめと言われたものが安全となったり、安全と言われたものがだめと言われるようになったりする。時代によって判断が違ったり、見る方向によっても違う。どのよう

に判断したらよいのか難しい。

- 消費者・市民は、学者がいうことと、企業・行政がいうことでは信頼度が違う。

<消費者にとって身近な、石けんと合成洗剤について一頻り意見交換が続きました>

- 技術者や製造に携わる人にとって乗り越えることができないのは、消費者がゼロを求めるのに対しゼロにはできないということ。ゼロを求めるのは理屈上無理な話で、そこは分ってもらいたい。

- 製品が安全であることにはメーカーとして自信がある。データもある。しかし一般の人が理解するのは難しい。メーカーがいかに分かりやすくデータ・情報を発信していくかが大切。

- PRTR指定物質だから危険というのは間違い。指定されていない物質のほうがより危ないかもしれない。指定物質はきちんと管理されていくから野放しよりは安全かも。

指定物質には、大量に使われているから管理していこう、少量だけどリスクが高いから管理していこうというものがある。

- 情報というのは、無知の人にあることを知らせるという役割がある。あそこは信用できないなどと言わずに、どんどん疑問等をぶつけてきて欲しい。

- いくら情報開示されても受け取る側が分らなければ意味がない。消費者側も勉強していく必要がある。

- 全ての成分を表示してしまえば後は消費者の判断になるから、メーカーは楽。

→それでも開示してもらったほうが良い。生協はできる限り細かく表示することを心がけている。要は、どういう表示をすれば消費者にとって分かりやすいかということ。例えば、「混ぜると危険」とか。

- PRTRで中小企業の対応が心配という話が出たが、日化協・JRCCが受け皿となり、中小企業総合事業団とタイアップしてPRTRの研修会を各県で実施している。

- JRCCは地域説明会を行っているが、消費者団体からも要望があれば積極的に対応していきたい。進んで情報発信していくのがレスポンスブル・ケアの理念。

★対話を終えて両者の感想

<消費者>①作る人がいて、利用する人が

いる。消費者は無知かもしれないがメーカーを信用して購入している。何か問題が起きたときに企業の人と対話できれば良いが、難しい。その意味で、このような対話の場は大切。②工場の塀の中で何をやっているのか分からない。そこで町内会や小学生を招いて見学会をやる。そういう活動を繰り返しやっていくことが大切。

<JRCC>コミュニケーションは、伝える側が大切。お互いに話をするとき、相手にとって何が必要なかがお互いにまだよく分っていない。その意味でもっと勉強していかねばならない。

★後日JRCC側参加者からいただいた感想

- PRTRとリスクコミュニケーションに関する導入説明は消費者にとっては難しい。

- 高速道路や洗剤の問題など、消費者にとって本当に身近なものに関する安全性に関心が強いことが分った。その意味で事前に、もう少し共通の話題を探る努力が必要。

- 参加人数のトータルは適当と思うが、両者の割合としては、消費者側を多くしても良いのではないかと。

- 対話・意見交換ができたことは間違いがないが、それは、消費者側もある程度勉強されている方々であり、ある意味でJRCC側と同じ土俵に乗っているからであると考えられる。企業側の自主活動による成果を通して一般消費者に安心感を与え理解を得るには、まだまだいろいろな対話努力が必要と痛感。





第2回 鹿島地区 レスポンシブル・ケア 地域説明会

9 コンビナート地区 2 巡回最後の地域説明会が鹿島地区で開催されました。

説明会は11月17日(金)鹿島セントラルホテルにおいて100名の参加者を集めて行われました。

参加者は、地元や近隣地区の会員企業から60%強を占め、行政関係者が15%、地元の非会員企業が10%と続き、その他、労働組合、業界団体、学校関係、自治会・市民団体から参加されました。報道機関は地元の茨城新聞が参加され、11月20日(月)の朝刊に記

事が掲載されました。まだまだ地域住民の参加が少ないという感じは否めません。

説明会は、JRCCから「化学物質の安全管理」レスポンシブル・ケアと化学工業界の取組みの全体発表の後、地区会員企業のレスポンシブル・ケア活動事例発表・5件が行われました。全体質疑と近隣企業との意見交換、行政ご挨拶・感想と続いて第1部が終了、続く第2部の意見交換会においても活発な対話が行われました。

活動事例発表

- ①レスポンシブル・ケア活動 -事業所事例発表-
(三洋化成工業(株) 鹿島工場)
- ②クラレ鹿島工場の環境改善活動について
-従業員の環境意識の高揚-
(株)クラレ 鹿島工場)
- ③鹿島工場におけるRC活動
-安全、保安、防災の取組みについて-
(ダイキン工業(株) 鹿島工場)
- ④事業所における安全活動の取組み
(三菱化学(株) 鹿島事業所)
- ⑤JSR鹿島工場における環境保全活動について
(JSR(株) 鹿島工場)

行政ご挨拶の要点

- ヒトにやさしい化学、地球にやさしい化学を目指す上で素晴らしい活動と考える。
- 特に大きな事故は起こさないで欲しい。
例えば、ザルツブルクの登山電車の火災事故は油圧ブレーキの油が摩擦熱で発火したと聞いている。まさか!? に配慮が必要。
- 保安防災に関する意識をいかに持続していくかが大切である。
- 長年行政相談員をしているが、鹿島地区は住民からの苦情が極めて少ない。臨海工業地帯の中でも最も優秀な地域と自負してよいのではないかと。

アンケートに見る参加者の声

- 他企業の取組みが良く理解できて参考になった。このような会の開催頻度を増やして地域全体のレベルアップにつなげて欲しい。
- 各化学物質の企業別のデータ以外に、地域全体の变化も示して欲しい。
- 活動に取り組んでいるの問題点も折り込んだ方がリアルで良いのでは。
- 資料、発表とも前回より数段良くなっているが、参加者が少ないのではないかと。もっとPRが必要。
- 参加者に学生、消費者も考えるのであれば、学校休日の土曜日開催が望ましい。
- 全般に地域住民に情報を流すという視点・留意が不足。JRCCとして研究し、関連企業に周知が必要。

- より開かれた情報開示を考えれば、行政・近隣企業だけではなく地域の一般住民への参加を指向すべきだ。
- レスポンシブル・ケア活動の取組みを更にPRするために、地元住民の対象をもっと幅広くする方がよい。
- 地域とのコミュニケーションを図るといふ点から見れば、住民へのPRが必要ではないか。(区長対象の説明会、区・市町村の広報誌への掲載など)
- 資料の字が多過ぎるし、話が専門的過ぎて、一般の人には理解しにくい。
- 鉄鋼業としても環境・安全・防災に取り組んでいるが、化学工業界としてレスポンシブル・ケア活動に取り組まれた結果をコミュニケーションできる場を提供いただき、大変参考になった。私どもも今後推進していきたい。

Topics

第3回「内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム」に関連した活動

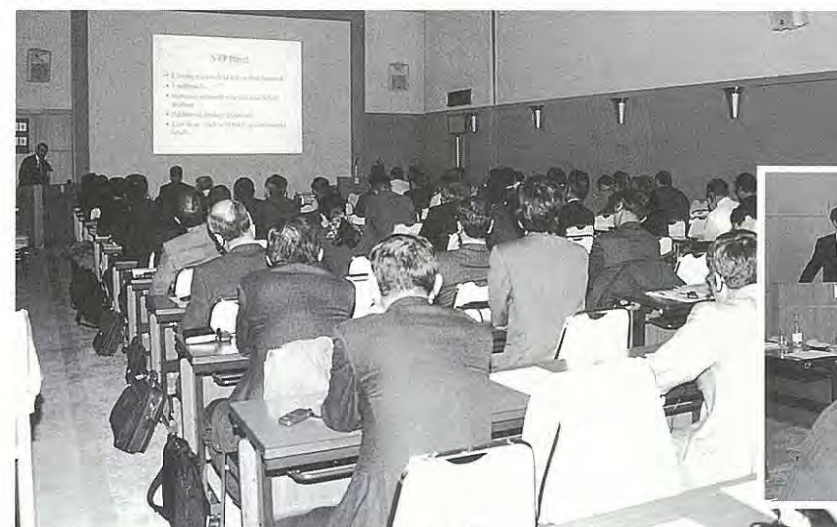
●環境庁(現環境省)主催の第3回「内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム」が、2000年12月16日(土)から18日(月)までパシフィコ横浜において、初日約1,300名、3日間延べ約3,600名の聴衆を集めて開催されました。

●同シンポジウムの開催に関連して、日本レスポンシブル・ケア協議会は日本化学工業協会(日化協)と協力して、第1回(1998年12月、京都)、第2回(1999年12月、神戸)に引き続き、米国ACC、APC(プラスチック工業会)などの応援を得て、講演者の環境庁への推薦や会場でのプレスルームの設置運営等、本問題に関する産業界の見解の広報に努めました。



国際シンポジウム・プレスルーム

●シンポジウムは2部構成になっており、16日は、国民に幅広く参加してもらうためのプログラムとして、特別講演と、欧米諸国等から内分泌攪乱化学物質に対する取り組み状況が報告されるとともに、パネルディスカッションが行われました。17日、18日の2日間は、研究者を対象としたプログラムがセミナー形式で行われました。



特別講演会

●閉幕に当たって環境庁は、記者会見において次のような見解を示しました。

●初日の公開セッションにおいて『奪われし未来』の著者コルボーン博士(WWF科学顧問)の来日を得て、『体内小宇宙:インナースペースをよりよく理解するために』との特別講演をいただいたのは意義深かった。

●内分泌攪乱化学物質問題に関する国民の理解増進を図るための本シンポジウムも3回を重ね、定着化してきた。「低用量問題」の議論も科学的な俎上に乗ってきた感がある。

●本問題には、規制行政の立場からも、引き続き関心を持って考慮していく。

●なお、日化協と日本レスポンシブル・ケア協議会は、横浜シンポジウムで発表を行った米国からの講師3名による会員向け特別講演会『エンドクリン問題の現状と展望:横浜シンポジウムを振り返って』を、12月19日に都内において共同開催、100名近い参加者を得ました。

●まず、3名の講師から以下の演題で講演がなされました。

- ジェームズ・ラム博士
「内分泌攪乱物質問題全般について」
- ジョン・ハインツ博士
「低用量問題について」
- アンジェリーナ・ダガン博士
「EUおよび米国における動向について」

●その後、日本の川崎一博士を進行役に上記3名の講師とともにパネルディスカッション「国際シンポジウムを振り返って」が行われました。



特別講演会パネルディスカッション

第6回 APRC2000 シンガポール アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議 2000

第6回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議が2000年11月6～8日にシンガポールのパンパシフィックホテルで、300名を超える参加者を得て、盛大に開催されました。



第1日目は、主催者の開会挨拶、SCIC（シンガポール化学工業協会）会長挨拶、前環境大臣の挨拶と続いた後、RCLG 議長の Mr. Stanley Szymanski とプラチナスポンサー6社の代表によるキーノートスピーチが行われました。

S. Szymanski のスピーチ

▶▶レスポンシブル・ケア推進のためにアジアは非常に重要な地域である。

▶▶リスボンでのRCLG会議で韓国が世界で46番目の国として認められた。彼等が提示した計画の質の高さは、彼等が価値ある一員になることを約束している。

▶▶レスポンシブル・ケア成功の鍵の一つは、相互支援であり、日本の韓国に対する支援が好例である。また、中小企業のパフォーマンス改善やレスポンシブル・ケア実施のためのツールも必要と考えている。

President, DuPont Asia Pacific のスピーチ

▶▶レスポンシブル・ケアなくして仕事はできない。レスポンシブル・ケアへの貢献はビジネスへの貢献につながる。キーワードは持続的発展。

第2、3日目には11のワークショップが開かれ、日本からも次の4件の発表がなされました。

(1) 宇部興産(株)

環境安全部（宇部駐在） 田中敏房さん

W9; UBE's Historical Challenge in Pollution Prevention & Development for Waste Recycle Technology

▶▶1949年以來の宇部本社工場にお



る、宇部興産方式による環境対策を述べ、SOx、NOx、エネルギーなどの削減対策とその実績に触れ、Reduce, Reuse, Recycleを通じてゼロエミッションを目指すことを表明しました。

(2) 三菱化学(株)

水島事業所 TPM 推進室 中間康隆さん



SW7; TPM & Safety
▶▶水島事業所におけるプラント・リフォーム計画を通して、より安全で安定したプラントを構築し、結果として作業環境の格段の改善と作業効率の向上、トラブルの激減を勝ち得たTPM活動を紹介します。

(3) 住友化学工業(株)

レスポンシブル・ケア室 平田勇夫さん

SW7; Integrating Management Systems in the Framework of Responsible Care

▶▶住友化学工業(株)におけるレスポンシブル・ケアを

中心としたマネジメント・システムを紹介。化学工業における考え方や管理方式の変化に触れながら、労働安全、エネルギー消費、CO₂排出などの実績の推移も紹介しました。



(4) 三菱化学(株)

環境安全部 小山富士雄さん



W10; How to Start Implementing RC From the Experience of Mitsubishi Chemical Corporation
▶▶はじめに日化協、JRCCのレスポンシ

ブル・ケア活動に簡単に触れた後、三菱化学のRC活動を紹介します。RCは会社の企業理念に基づいていること、PDCAサイクルにより改善を目指し、生産部門のみでなく研究部門や共通部門も包含した全社的な活動であり、RCレポートの発行により企業活動の透明性の確保に努力していることを表明しました。

▶▶シンガポールの官公庁関係からは、環境省をはじめ5件の発表がありました。

▶▶W4でバイエル韓国から、RCアカデミーの紹介：レスポンシブル・ケア推進のために社員はもちろん、行政関係者や一般民衆まで対象にしたEH&Sのコースを用意し、自発的な参加を促しているとのこと。

▶▶W4; ExxonMobil Chemical Asia Pacific, Singapore から、地域の小中学生を対象にした、「化学とは」から自社の石油関連製品まで紹介する教育プログラムの紹介：2000年3～5月に第5回目の授業を行い、17校から3,028名が参加、23分科会の講師に11社から協力が得られた由。今後は年間10,000名の参加を目指すとのことでした。

▶▶第3日目の午後には、希望者が参加するツアーとしてJurong Chemical Island（ジュロン島の化学プラント基地）の見学会が行われました。同基地はシンガポール本島の南西部に位置した7つの島に、石油精製プラントを中心に構築された、世界でも有数の化学プラント基地で、現在61社で6500名が働いており、2010年までには150社に増えると期待されています。

▶▶次回の第7回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議は、2001年11月にインドネシアのバリ島で開催される予定です。